

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	さいたま市	
共同提案者名	埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社	
選定回	第1回	
重点選定モデル①		
重点選定モデル②		

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	大都市部の再エネ確保、公共交通維持確保
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携、地元人材育成、都道府県との連携
需要家・エリア設定	住宅街・住宅団地、大学、公共施設群
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオマス発電、太陽光発電（導入方法等に工夫があるもの）、高度なエネマネ（VPP、DR、MG、大型蓄電池等）

交付金の交付を受けて交付対象事業が開始された年月	2022/5/11
--------------------------	-----------

1.基礎情報（計画の変更箇所）
【令和4年度進捗報告票】より ・特になし 【令和5年度進捗報告票】より 【対象エリアの拡大】 ・地域共創エリアに民間事業者 1 施設（カインズ浦和美園店）を追加（「108,647㎡、9.12GWh/年」→「124,857㎡、10.77GWh/年」）

<選定当初の計画値との比較>

種類	(E) 現在の 計画値	(F) 選定当初の 計画値	(E)－(F) 現在と 選定当初の 計画値の 比較
民生部門の電力需要量（kWh/年）	207,287,879	205,787,879	0.7%
再エネ等の電力供給量（kWh/年）	204,379,860	202,879,860	0.7%
省エネ等による電力削減量（kWh/年）	2,908,019	2,908,019	0.0%
自家消費等の割合（%）	34.2%	34.5%	-0.3%
「再エネ等の供給量の合計」のうち先行地域のある 地方公共団体内で発電する再エネ電力量の割合（%）	60.0%	60.9%	-0.9%

2-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

再エネ等の電力供給量（A）

24.935916

（％）

45,447,194（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

0

（％）

0（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

182,255,965（kWh/年）

=

25

（％）

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)					省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳				合計			
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	159	151,505					0			
	その他							0			
民生・ 業務その他	オフィス ビル							0			
	商業施設	2	10,620,000	610,000		9,963,800		10,573,800		4,969	
	宿泊施設							0			
	その他	90	20,022,162	292,300		1,900,000		2,192,300		1,028	
公共	公共施設	590	151,462,298	25,382,430		7,298,664		32,681,094		15,355	
	その他							0			
合計			182,255,965	26,284,730	0	19,162,464	0	45,447,194	0	21,351	

2-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
10	665	5							680

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

3.電力需要家との合意形成の状況

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	スマート・コミュニティ街区	159戸	D	第3期までは入居済み（計129戸）。新街区は令和7年度中に場所を選定し、その後に入居者を募る予定のため、住民等との合意形成はその後に諮る予定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	埼玉大学キャンパス	70施設	A	埼玉大学については政府実行計画を上回る水準の実行計画を令和6年5月に策定した。この際、特別高圧受変電設備にて受電していることから、地絡事故防止対策のため、太陽光発電設備の導入可能性は契約電力量の5％未満が限度（上限199kW）であることが判明した。そのため、改めてコストメリット等を精査した上で、設置可能容量の上限までの設置を目指していく。
2	芝浦工業大学大宮キャンパス	20施設	A	芝浦工業大学については合意形成済みで令和5年度にPVを設置。令和7年度以降新施設へ太陽光発電設備470kW導入を計画中。
3	地域共創エリア	2	A	イオンモール浦和美園、カインズ浦和美園ともに令和5年度中に電力脱炭素化を達成済み。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	590施設	D	令和5年度、市の実行計画を改訂し、全庁的に脱炭素化を目指す旨は合意済み。 令和6年度は小中学校でのエネマネ事業を進めており、エネマネ事業とは別にゴミ発電力の活用意向調査も実施しているところ。また、低圧施設ではリバースオークションによる調達を調整中。また、市の公共施設マネジメント計画（公共施設の整備・改修等の長期計画）改定により、対象とする公共施設を見直す予定。

4-1.民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗状況

【再エネに係るもの】

■取組①－１：公共施設再エネ最大限導入事業（屋根置きPV）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計								
			工事								
	目標値	単年度	10	15	20	15	15	30	15	10	80
	(単位:kW)	累計	10	25	45	60	75	105	120	130	210
状況	工程		設計 設置	設計 設置	設置						
	実績	単年度	10	15	5						
	(単位:kW)	累計	10	25	30						

取組概況			・令和6年度、公民館1件のPV設置予定。 ・公民館1件については、屋根の形状（凸凹）、屋根の余裕荷重により太陽光発電設備の設置が難しいため、施設修繕にあわせた設置はしないこととした。 ・公民館1件については、学校と複合化施設であり、学校施設に既に設置されているため、追加では設置しないこととした。 ・公民館1件については、改修が2年に渡る計画であり、次年度設置予定とした。								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組①－２：公共施設再エネ最大限導入事業（フロート）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		合意形成								
					設計・工事					運用	
	目標値	単年度	0	0	1,800	1,300	1,500	2,000	3,000	3,000	0
	(単位:kW)	累計	0	0	1,800	3,100	4,600	6,600	9,600	12,600	12,600
状況	工程		合意形成	合意形成 測量	安全性協議						
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:kW)	累計	0	0	0						

取組概況			令和5年度、県土整備事務所と市で覚書を締結するなど県と市が連携して検討を進めてきた。しかしながら、令和6年2月の県議会において権現堂調節池におけるフロートP Vの整備に対して安全性の指摘を受けたことを踏まえ、県として主に安全性の点でゼロベースで再検討が必要であるとの方針へと変わった。また、権現堂調節池におけるさいたま市の事業としてのフロートP Vの整備については、県から正式に実施不可である旨を伝えられたため、困難であると判断。権現堂調節池等における代替については検討中。								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組①－３：公共施設再エネ最大限導入事業（ソーラーカーポート）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計								
						工事					
	目標値	単年度	0	0	0	495	354	276	175	385	202
	(単位:kW)	累計	0	0	0	495	849	1,125	1,300	1,685	1,887
状況	工程		設計	設計	設計						
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:kW)	累計	0	0	0						

取組概況			架台が交付金対象に変更になったことになったことに伴い、候補地を再検討した。 R7年度にブラザウエスト（記念総合体育館）での設置に向け、事業採算性を検討し、事業の具体化を進める。								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組①－４：大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【大学】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		基本設				合意形成				
				設計・工事							設計・
	目標値 (単位:kW)	単年度		200	0	500	0	0	0	0	300
		累計		200	200	700	700	700	700	700	1,000
状況	工程		基本設計	工事	次年度以降導入に向けた調整						
	実績 (単位:kW)	単年度	0	150	0						
		累計	0	150	150						

取組概況	芝浦工業大学は、令和5年度にPV150kWを設置。令和7年度の新棟設立に合わせたP V 導入に向け調整中。 埼玉大学は政府実行計画を上回る水準の実行計画を令和6年5月に策定した。この際、特別高圧受変電設備にて受電していることから、地絡事故防止対策のため、太陽光発電設備の導入可能量は契約電力量の５％未満が限度（上限199kW）であることが判明した。そのため、改めてコストメリット等を精査した上で、設置可能容量の上限までの設置を目指していく。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組①－５：大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【地域共創】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		詳細検	設計・工事			合意形成				
										設計・工事	
	目標値 (単位:kW)	単年度		500	1,300	500	0	0	0	0	700
		累計		500	1,800	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	3,000
状況	工程		詳細検討	工事	設計						
	実績 (単位:kW)	単年度	0	500	0						
		累計	0	500	500						

取組概況	イオンモール浦和美園は、オフサイトPPA及び再エネ電力への切り替えにて脱炭素化を達成。 カインズ浦和美園は、既存のPV400 k Wに加え、令和5年度にPV100kWを新規設置し、再エネ電力への切り替えも行う、脱炭素化を達成。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組②-1：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（EMS設置台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計・設置								
					運用						
	目標値 (単位:台)	単年度		11	77	89	4	19			
		累計		11	88	177	181	200	200	200	200
状況	工程		設計	設計	設計						
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

取組概況	・1月に東電HDと連携協定を締結。庁内も教育委員会と連携して取組を進めている。 ・電力需給分析の結果、需要側施設を全市立学校168校とし、水道局施設（インフラ施設）12施設を新たに追加。 ・EMS機器設置に係る設計はR7年1月末に、設置はR7年度に、運用はR8年度に一斉開始予定。 ・現在、東電HDと連携し、使用電力量の可視化（現状把握）を進めている。結果をもとに、今後、埼玉大、芝浦工大や学校児童・生徒も含めて、具体的な省エネ対策をR7年度までに検討・導入予定。 ・需要側施設に蓄電池を導入し、EMS機器の制御により、電力のピークシフトを目指す。導入は今後、設置施設を選定し、R7年度中に完了予定。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組②－２：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEB）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		合意形成								
					設計・工事						
	目標値 (単位:件)	単年度				1		1		1	
		累計				1		2		3	
状況	工程		合意形成	合意形成	設計						
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

取組概況	「環境配慮型公共施設整備方針」を改訂し、新築・建て替え施設は原則ZEB Ready化を行うこととなった。 今後関係所管と検討を進める予定。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組②－３：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEH）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		検討	合意形成							
						設計・施工		販売			
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	0	0	30				
		累計	0	0	0	0	30				
状況	工程		検討	合意形成	用地選定						
	実績 (単位:戸)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

取組概況	新街区の候補地を検討した。 令和７年度中に候補地を選定する予定。
------	-------------------------------------

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

4-2.民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の進捗状況

■取組③-1：シェア型マルチモビリティ推進事業（小型EV・充電設備の導入台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		E V 導入								
			充電設備導入								
	目標値 (単位:○)	単年度	EV: 5 0 台 充電設備：5 台	充電設備：5 台	充電設備：5 台	充電設備：5 台	充電設備：5 台				
		累計	EV: 5 0 台 充電設備：5 台	EV: 5 0 台 充電設備：1 0 台	EV: 5 0 台 充電設備：1 5 台	EV: 5 0 台 充電設備 2 0 台	EV: 5 0 台 充電設備：2 5 台				
状況	工程		EV導入	EV導入 充電設備導入	事業見直し 検討中						
	実績 (単位:台)	単年度	EV: 3 7 台 充電設備：0 台	EV: 1 0 台 充電設備：1 台	－						
		累計	EV: 3 7 台 充電設備：0 台	EV: 4 7 台 充電設備：1 台	－						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	EV: 3 7 台 充電設備：0 台	EV: 4 7 台 充電設備：1 台	－						

取組概況	令和４年度に導入が間に合わなかったEV 1 0 台を導入。 再エネ発電設備一体型の充電設備であるE-cubeを1か所設置。その他の候補箇所については、建築基準法の問題で設置不可であることが判明。代替の取組として、各ステーションの脱炭素化を進めることで事業者と調整済み。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組③－２：カーボンリサイクル事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調整	F S 調査	技術実証				本格実証		
										実装・事業展開	
	目標値 (単位:ー)	単年度 累計	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
状況	工程		調整	FS調査	実証に向けた検討						
	実績 (単位:ー)	単年度 累計	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	ー	ー	ー						

取組概況	令和5年度、サーマルエネルギーセンターから排出されるCO2のカーボンブラック製造による化石燃料削減を目指し、CO2固体炭素化事業の実現可能性調査を実施（令和５年度環境省「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に採択）。令和7年度に「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を活用した実証実験を行うことを検討中。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組③－３：脱炭素型ライフスタイル推進事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		制度設計	市民W S 開催・ツール開発等							
						効果検証					
	目標値 (単位:ー)	単年度 累計	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
状況	工程		制度設計	ツール開発	施策検討						
	実績 (単位:ー)	単年度 累計	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	ー	ー							

取組概況	シェア型マルチモビリティのCO 2 削減量を見える化する脱炭素ダッシュボードを開発。 令和５年度はホスト側分析機能まで開発。令和６年度はダッシュボードを利用した脱炭素施策を検討し、令和7年度での取組開始をしていく。 また、普及推進の柱として現状、学校教育と見沼田圃に係る施策を計画に記載しているが、以降はこれらを包含し、幅広い分野（具体的には教育・モビリティ・食・緑の各分野）の行動変容施策を絡めた形で検討していく予定。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

5-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	2,120,000	159,323,000	42,000	5,514,000	467,846,000	463,350,000	106,000	42,000	42,000
	累計	681,051,154	840,374,596	840,416,596	845,930,596	1,313,776,596	1,777,126,596	1,777,232,596	1,777,274,596	1,777,316,596
実績	単年度	2,120,800	159,323,442	17,830,626	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	累計	681,051,154	840,374,596	858,205,222	ー	ー	ー	ー	ー	ー

5-2.個別KPIの進捗状況

■指標①-1：ごみ発電由来の電力自己託送による公費削減効果（令和３年度と比較した電気代削減額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	ー	ー	ー	1,000	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
	累計	ー	ー	ー	1,000	11,000	21,000	31,000	41,000	50,000
実績	単年度	ー	ー	ー						
	累計	ー	ー	ー						

実績詳細	令和７年度以降実施予定
------	-------------

■指標①－２：蓄電池等の分散電源設置による域内エネルギーレジリエンスの強化（蓄電池・蓄熱設備・燃料電池の合計）（kWh）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	19	1,029	39	129	29	36	36	36	36
	累計	19	1,029	1,068	1,197	1,226	1,262	1,298	1,334	1,370
実績	単年度	19	335							
	累計	19	354							

実績詳細	令和5年度、公民館３件の蓄電池（各9.8kWh）を設置、地域共創エリアに蓄電池（300kWh）を設置、シェア型マルチモビリティのステーション１か所に蓄電池（6kWh）を設置済み。令和6年度に公民館1件の蓄電池（9.8kWh）の設置を予定している。 ごみ処理施設の電力供給安定化のため、大規模蓄電池の導入を予定していたが、資材納期等の関係で令和５年度は設置できず、エネマネ機器設置と合わせて今後導入するための調整を行っているところ。
------	--

■指標②－１：ごみ発電力由来の電力エネルギー及び環境価値の利活用割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	－	5	40	80	85	90	100	100
	累計	－	－	－	10	30	40	60	80	100
実績	単年度	－	12	0						
	累計	－	12	12						

実績詳細	令和5年度、桜環境センターのごみ発電力を市役所本庁舎等計６施設での活用を開始し、令和6年度も契約を継続している。令和7年度以降の供給施設拡大に向けて調整中。
------	--

■指標③－１：防災機能搭載の分電盤導入台数（台）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	250	500	750	1000	1250	1500	1750	2,000
	累計	－	0							
実績	単年度	－	0							
	累計	－	0							

実績詳細	交付金要綱の不適が選定後判明したため、現在KPIの変更も含めて対応を検討中。交付金の期間が5年＋実施開始年度に限定されたことによるR10年以降の事業の計画変更と合わせて対応を協議中。家庭用P Vの自家消費分の環境価値の有効活用について、本交付金を活用しないスキームでの事業実施（R7年度～）を検討中。
------	--

■指標④－１－１：シェアEVスクーター、シェア小型EV稼働台数（台）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	200	250	250	250	250	125	125	125	125
	累計	200	450	700	950	1200	1325	1450	1575	1700
実績	単年度	28	21							
	累計	28	47	-	-	-	-	-	-	-

実績詳細	小型EVを10台導入。 小型EV稼働台数は47台。
------	------------------------------

■指標④－１－２：シェア小型EV月間利用回数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	1,000回	2,500回	5,000回	7,500回	10,000回	12,500回	15,000回	17,500回	20,000回
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	295	271							
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

実績詳細	令和5年度の月間利用台数は271台。 月間利用台数は累計する性質のものでないため、記入を省略。
------	--

■指標④－２：非常時活用可能電力量（kWh）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	－	－	10	20	20	20	20	10
	累計	－	－	－	10	30	50	70	90	100
実績	単年度	－	－	－						
	累計	－	－	－						

実績詳細	EVバッテリー・蓄電池等を非常電源として活用することを想定しており、オペレーションについては今後調整予定。
------	---

■指標④－３：アンケート調査などにより、シェアモビリティサービスを利用していることで外出頻度が増加したと回答した割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	－	20	30	40	50	60	70	80
	累計	－	－	20	30	40	50	60	70	80
実績	単年度	－	－							
	累計	－	－							

実績詳細	今後、サービス拡大に合わせてアンケート等の実施を予定。
------	-----------------------------

■指標⑤－１：市内取組の認知度の評価アンケート結果（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	－	－	15 20	20 30	25 40	30 50	40 60	45 70	50 75
	累計	－	－	15 20	20 30	25 40	30 50	40 60	45 70	50 75
実績	単年度	－	－							
	累計	－	－							

実績詳細	今後、アンケート等により、以下の指標を測定予定。 ①市民の環境意識（市内の脱炭素化に向けた取り組みをどの程度認知しているかで計測）：認知度50％以上 ②市民の市の環境への取組に関する満足度：市の取組への認知がある住民のうち75％以上
------	--

■指標⑤－２：自然環境に魅力を感じる市民の割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	55	56	57	58	59	60	61	63	65
	累計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
実績	単年度	51.3	49.3							
	累計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

実績詳細	令和４年度市民アンケートにおける「見沼田圃に魅力を感じる市民の割合」を令和５年度実績として計上。
------	--

6.事業実施体制の現状

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
屋根置きPV	一般競争入札による工事業者	・令和５年度までに累計公民館５件のPV設置済み。	・令和６年度において、公民館１件のPV設置工事を予定。令和７年度において、公民館１件のPV設置工事を予定。	－
フロートPV	東電PG等	・交付金要件の整理・関係者との調整が必要になったことから、設置箇所を再検討し、令和5年度に測量を行った。	設置における技術的・経済的な課題を整理し、事業の具体化を進める予定。	今後検討
カーポートPV	東電PG、東電設計等	架台が交付金対象に変更になったことになったことに伴い、候補地を再検討した。 プラザノース（北区役所）は使用状況の問題で断念。 今後、プラザウエスト（記念総合体育館）等での設置に向け、事業採算性を検討し、事業の具体化を進める。	架台部分が交付金対象外から対象へと変更になったため、改めて事業者に見積を依頼中。令和６年度に仕様書を作成し、令和７年度に一般競争入札にて業者を選定し、設置工事を実施予定。	今後検討
ごみ発電	日鉄エンジニアリング	・令和5年度6月から、桜環境センターのごみ発電力を公共施設6施設で活用開始している。	令和７年度の対象施設拡大に向けて庁内調整中	－
小水力発電	東電PG等	・設備導入、エネマネ実施に向けて、現地調査を実施。	設置候補先１か所について、令和7年度に現地調査を行う予定。	今後検討
環境価値証書化	東電PG等	交付金要綱の不適が選定後判明したため、現在KPIの変更も含めて対応を検討中。交付金の期間が5年＋実施開始年度に限定されたことによるR10年以降の事業の計画変更と合わせて対応を協議中。	既存の市補助金と絡めたスキーム構築を予定。	－
PPA・地域間連携	東電PG等	・再エネポテンシャルの高い他都市との地域間連携により、地域外からさいたま市への再エネ供給を検討中。	連携予定都市にて実施に向けた条件を整理のうえ、両者で具体的なスキームを検討する。	－
再エネ電力の調達	出光興産 エナードバンク	・公共施設14か所への再エネ電力の導入を開始（卒FIT電力の地域活用）。 ・電力リバースオークションを活用した事業者向けの再エネ導入促進事業「さいたま再エネプロジェクト」を実施し、他自治体とも連携した再エネ共同購入も実施。	・電力リバースオークションを活用した事業者向けの再エネ導入促進事業を今後も継続予定。 ・庁内向けに「再エネ電力調達方針」を策定。エナードバンク社のリバースオークションを活用して低価での再エネ電力の調達を目指す。令和６年度において調整を目指し、令和７年以降の電力契約での実施を目指す。	－
ZEH	カネカ、高砂建設、東電PG	・令和4年10月にカネカと連携協定を締結し、令和5年1月にプロジェクト発足式を実施。	令和７年度中に新街区の場所を選定する予定。	－
エネルギーマネジメント	東電PG等	・CC大崎から自己託送するため、令和７年１月末までに全市立学校168校および水道局施設12施設にEMS機器設置完了予定。	令和８年度に自己託送を開始予定。	今後検討
シェア型マルチモビリティサービス	OpenStreet等	・令和５年度末までに47台導入済み。	令和５年度に車両導入完了。今後は充電設備の脱炭素化を進めていく。	－
カーボンリサイクル事業	スマートシティ企画、タクマ等	令和5年度、CO2固体炭素化事業の実現可能性調査を実施。（令和５年度環境省「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に採択。）	令和7年度に「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を活用した実証実験を行うことを検討中。	－
脱炭素型ライフスタイル普及推進	東電PG、芝浦工業大学、埼玉大学、OpenStreet等	・令和４年11月に共同シンポジウム開催。 ・芝浦工業大学では年間を通して脱炭素をテーマにしたワークショップを実施。 ・CO2削減量を見える化（ポイント化など含む）するツール開発の企画設計を実施。	令和６年度はダッシュボードを利用した脱炭素施策を検討し、令和7年度での取組開始をしていく。	－

※必要に応じて行を追加・削除してください。

※投資回収年数については、脱炭素先行地域づくりにおける主要な事業について、事業者ごとに計上してください。
例えば、個別住宅各戸におけるオンサイト太陽光発電導入事業について個別の投資回収年数の提示は不要です。

7.事業継続性（横展開の可能性等の観点を含む）の見込みについて

事業継続性の見込み
1. エネマネ事業 ・EMS機器の導入に伴い、学校教育の一環として、児童・生徒向けの見える化システムUIを構築。各学校のデマンドデータを90分毎に更新・閲覧可能となる予定。リアルタイムのデマンドデータにより、VPPに資する行動変容を継続的に促す。 ・AEMSシステムにおいては空調設備の入替など、将来的な機器のアップデートに対応できるようにする。また、市内公共施設における大規模修繕等の際には省エネ診断を積極的に実施し、今後、創エネと省エネの両輪でカーボンニュートラルを目指す。 ・全学校に設置済みの太陽光発電設備、BCP対策目的の蓄電池をエネマネ事業においても活用。電力の負荷平準化や再生可能エネルギーの供給過剰の吸収、電力不足時の供給などの機能として活用を目指し、新設の蓄電池と合わせ、エネマネ事業全体でバーチャルパワープラント（VPP:仮想発電所）の構築を図る。 ・需要側施設に水道局施設（インフラ施設）12施設を新たに追加することで、時間帯を問わず、発電した電力を十分活用できるよう需要側施設の体制を調整。また、需要側施設にピークシフト目的に蓄電池を導入し、電力消費ピーク時に蓄電池から放電を行うことで、買電量を抑制する。2つの取組により、事業の採算性を高めていき、事業継続を図っていく。 ・最終的には、本事業は「さいたまモデル」として全国の市区町村での学校での横展開が可能な取組であることから、スキームを確立し、横展開が可能になるよう整理するとともに、次世代を担う子ども達の実環境教育の一環として同時並行で展開していく。（ハード面・ソフト面・子どもの行動変容を促す三位一体の取組） ・具体的には、自校に再生可能エネルギーを導入することで環境問題への気運醸成、電力の需給状況を踏まえた断熱ワークショップなどの適応策を体験できるイベントの実施、表彰制度や自由研究のテーマにするなど、需給データ分析を踏まえた行動変容に繋がるような取組を横展開していく。 2. 桜環境センターのごみ発電活用 ・桜環境センターのごみ発電力の市有施設への供給について、連携協定の締結及び小売り電気事業者との一者特命随契により、電力単価を下げ、財政的負担を軽減している。また、令和7年度以降供給施設の拡大を検討していることから、スケールメリットを生かした価格設定を目指している。 ・本事業は交付金を活用しておらず、全国のごみ焼却施設を有する自治体で実施可能な取組である。

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

・エネマネ事業に関しては、現在、東電HDと連携し、使用電力量の可視化（現状把握）を進めている。結果をもとに、今後、埼玉大や学校児童・生徒も含めて、具体的な省エネ対策を検討・導入予定。省エネ対策では使用電力量の高い学校10校程度に徹底したヒアリング調査を行い、電力の使用状況等を確認したうえで具体策を講じていく。現在考えられる具体策例としては、体育館空調の効率化のため、学校全体の時間割を見直すといった新たに設備投資が必要な対策ではなく、行動変容を主とした対策を検討している。有効な省エネ対策を全学校に拡大していくことを想定。 ・また、環境教育という側面をフルに活用し、学校教育を通じて主に保護者世帯に省エネ意識を波及させ、市内全体のカーボンニュートラルを目指す。 ・ゼロカーボンの実現に向け、取組体制を強化する目的で「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」をR6.8に設立した。このプラットフォームを通じて、参加団体の各首長が出席を必須とする「運営委員会」で本事業の取組を情報共有・進捗管理をしていき、取組の加速化を図っていく。 ・また、埼玉大学を中心に脱炭素先行地域の共同提案者である4者で連携してシンポジウムを開催し、産官学それぞれの立場に立った経験の発表を行い、「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」を発信していく。 ・ごみ焼却発電施設と学校は多くの自治体にある施設であることから、他自治体からの視察を積極的に受け入れ、検討の考え方や学校との調整方法、各種施工方法、学校教育との連携、その他実施に必要なノウハウを全国に発信する。
--

8.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

・令和6年3月に「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」を改訂し、さいたま市の脱炭素先行地域の取組について記載している。 ・さいたま市の取組の需要家の大部分は公共施設が占めているため、公共施設における再エネ導入施設数やごみ発電力の活用施設数などは、先行地域提案書の内容と整合がとれている。
